

目次

I 2014年度の研究成果と本研究事業の総括

——農業・食料貿易をめぐる世界的枠組みの形成と今後の展望

弦間 正彦（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

林 正徳（早稲田大学日米研究機構客員上級研究員）

II 貿易ルール形成の史的展開と今後の展望

1. GATT/WTO 前史

- (1) 国際連盟のもとでの貿易ルール形成 1

林 正徳（早稲田大学日米研究機構客員上級研究員）

- (2) 1927年の輸出入禁止制限撤廃条約交渉とその今日的意義 105

林 正徳（早稲田大学日米研究機構客員上級研究員）

- (3) 米国と 1927 年の輸出入禁止制限撤廃条約（The United States and the International Convention for the Abolition of Import and Export Prohibitions and Restrictions） 163

ジェームス・グルエフ（デシジョン・リーダーズ代表）

2. 地域貿易協定におけるルール形成の動向とその意味

- (1) 新たな農産物貿易ルールに向けて——ドーハ・ラウンドの失敗、米国・EU 間の FTA そして新たな多国間貿易交渉の必要性（Developing New Rules for Agricultural Trade—Doha Round Failure, US-EU FTA and the Need for Multilateral Negotiations） 175

ジェームス・グルエフ（デシジョン・リーダーズ代表）

- (2) 米国・EU 間の環大西洋貿易投資パートナーシップ（TTIP）交渉とスイス農業（A Transatlantic Trade and Investment Partnership Agreement : Implications for Swiss Agriculture） 193

クリスチャン・ヘーベルリ（世界貿易研究所（WTI）研究員）

3. WTO 協定の実施と紛争処理	
WTO 協定の実施の現状——TBT 協定と農業協定に関し常設委員会が果たしている機能と紛争処理を中心に	231
京極 (田部) 智子 (早稲田大学日米研究機構招聘研究員)	
4. WTO と地域貿易協定をめぐる法的諸問題	
(1) 地理的表示に関する国際的な保護ルールと国内制度	
——TRIPS 協定及び地域間貿易協定における保護ルールと国内調整制度	
261	内藤 恵久 (農林水産政策研究所企画広報室企画科長)
(2) 農業補助金をめぐる WTO 規律	
——いわゆる「平和条項」を手掛かりとして	291
京極 (田部) 智子 (早稲田大学日米研究機構招聘研究員)	
5. もう一つの「貿易自由化」——APEC	
APEC における貿易自由化方式の変遷	
——自主性と拘束性を巡る 25 年の相克	307
作山 巧 (明治大学農学部准教授)	
6. 貿易ルール形成の今後の展望と農業・食料	
(1) 国際市場における品質・安全性規律と貿易戦略	333
林 正徳 (早稲田大学日米研究機構客員上級研究員)	
(2) 新たな貿易の枠組みの下での日本農業と食品産業のあり方	343
武本 俊彦 (食と農の政策アナリスト)	
III 貿易枠組み変化の影響分析手法と影響分析事例	
1. 貿易枠組み変化の影響分析手法の可能性	
(1) 部分均衡モデル：アーカンサス大学グローバル米モデル (AGRM) および RICEFLOW モデル (Partial Equilibrium Trade Models: Arkansas Global Rice Model and RICEFLOW Model)	375
エリック・ワイル (米国アーカンサス大学教授)	

